

題目「ソーシャルワーカーの倫理的ジレンマに関する研究—組織型ソーシャルワーカー及び独立型ソーシャルワーカーの比較分析を中心として—」

研究目的

ソーシャルワーカーの倫理的ジレンマの実態及び特徴、関連する要因、倫理的ジレンマに対する取り組み（思考や行動）を組織型・独立型ソーシャルワーカーを対象とした量的調査及び質的調査により探索的に明らかにし、倫理的ジレンマへの対処能力の向上に向けた方策を提言する。

研究方法

量的調査及び質的調査を組み合わせて行う「トライアングュレーション」を行った。量的調査では、組織型ソーシャルワーカー（市区町村社会福祉協議会 1851 機関のうち、調査への協力の得られた 78 の機関に所属するコミュニティソーシャルワーカー 279 名に質問紙を送付し、回答返却数は 182 名であり、回収率は 65%であった。分析対象者はその内の社会福祉士 125 名とした）及び独立型ソーシャルワーカー（日本社会福祉士会の独立型社会福祉士名簿登録者 400 機関のうち、調査への協力の得られた 110 の機関に所属する独立型社会福祉士 160 名に質問紙を送付し、回答返却数は 84 名であり、回収率 52.5%であった）に質問紙調査を行い、量的な分析（記述統計、因子分析、平均値分析（T 検定）、相関分析、重回帰分析）を行った。分析には、SPSS. 22～25 を用いた。質的調査では、質問紙調査における自由記述の質的分析及び面接調査（調査への協力の得られた市区町村社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー 4 名、独立型社会福祉士事務所の独立型社会福祉士 4 名の計 8 名）のインタビューデータの質的分析を行った。佐藤（2010）による質的データ分析の枠組みを用いて分析を行った。

研究結果・考察

<量的調査分析の結果>

組織型ソーシャルワーカーの倫理的ジレンマで最も高かったのは「自己レベルの倫理的ジレンマ」であり、影響を及ぼす要因として顕著であったのは「自己レベルでの倫理実践認識」であった。独立型ソーシャルワーカーの倫理的ジレンマで最も高かったのは「地域・社会レベルの倫理的ジレンマ」であり、影響を及ぼす要因として顕著であったのは「地域・社会レベルでの倫理実践認識」であった。

<質的調査分析の結果>

組織型ソーシャルワーカーの倫理的ジレンマへの対処の取り組み（思考や行動）として

特徴的であったのは、「地域・社会レベル」での“共有化”であった。独立型ソーシャルワーカーの倫理的ジレンマへの対処の取り組み(思考や行動)として特徴的であったのは、「自己レベル」での“確認”であった。

<調査分析結果の考察>

組織型ソーシャルワーカーに生じる倫理的ジレンマにおいては、特に強く感じている「自己レベルでの倫理的ジレンマ」に対する対処能力を向上させていくため、自らの思考や行動の根拠を確認するなどして「自己レベルでの倫理実践認識」を高めていく取り組みを行っていくことが効果的であろうとの示唆を得た。独立型ソーシャルワーカーに生じる倫理的ジレンマにおいては、特に強く感じている「地域・社会レベルでの倫理的ジレンマ」に対する対処能力を向上させていくため、情報の共有や蓄積、意識の啓発を進めるなどして「地域・社会レベルでの倫理実践認識」を高めていく取り組みを行っていくことが効果的であろうとの示唆を得た。これからの展望として、対処能力の向上に向けた支援体制を構築していく上で必要な仕組みとして、こうした「地域において“共有化”」を図っていく“場“としての「倫理研修」等を各地域において整備・構築していくべきであろうと考えるに至った。

結論

ソーシャルワーカーの倫理的ジレンマに対する対処能力の向上を図っていくためには、組織型・独立型ソーシャルワーカーにおける倫理的ジレンマの実践レベルに合わせた支援体制を構築していくことが必要である。組織型ソーシャルワーカーにおいては「自らの思考・根拠」を確認していく“機会“としての「倫理研修」、独立型ソーシャルワーカーにおいては「地域において“共有化”」を図っていく“場“としての「倫理研修」等を各機関において整備・構築していくべきであろうと考えるに至った。

今後これらの異なる実践形態や実践レベルに応じた研修内容を備えた「倫理研修」を設置し、組織型及び独立型ソーシャルワーカー等も含めた各ソーシャルワーカーの置かれた状況に応じた“義務”研修とする体制を構築していくことを提言したい。